

競争が激しくなる中、時代の変化を先取りする個性的な人材の育成なども急務とした。

国内市場が縮小する中、中国やインドなど新興国の需要を取り込めるかどうか

準で最も質が高い」と指摘し、日米安全保障を裏打ちする意味もあることから、TPPを中心にした自由貿易の加速を求めた。TPP参加に向けて必要になる農業改革は「意欲的な農家に限定した支援策を打ち出す必要がある」と強調した。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、電力不足が経済活動の足を引っ張っている現状に「時間をかけて解決するしかない」と(鶴光太郎・慶大教授)とした。

原発の再稼働については「判断基準として(運転していくプロセスを強化すべきだと指摘した)。

悲観シナリオに陥る事態を避けるには、財政健全化が待ったなしだ。政府は、15年度までに消費税率を10%に引き上げる目標だが、財政再建をさらに進めなければ、政府債務は50年にGDPの約6倍に、消費税率

膨らむと試算が破綻が起る。大幅に落ちる。提言は、20年度までに支を黒字化し、GDP比を空には、16年度で、消費税率

論点

東日本大震災は、ヒト・モノ・カネに加えて「情報」

がすでに社会、産業活動にとって必須のものであることを認識させた。震災直後、電子メールやフェイスブックなどインターネットを用いたサービスによる安否確認と情報共有が行われ、ネットが、災害時にも動く新しいメディアであることが証明された。

これらネットを用いたサービスを提供するためのコンピュータは、データセンターと呼ばれる専用の建物に設置され動いている。震源地近隣を含む、国内のすべてのデータセンターが、津波による被害を除

1048243 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com



江崎 浩氏

東京大学教授。専門はインターネット。日本データセンター協会理事・運営委員長。九州大学工学部卒。49歳。

災害時のネット接続

データセンター強化を

発電所の事故に起因する電力供給量の減少は、社会全体に省エネ・節電を要求することになった。コンピュータは冷却のための空調などで大量の電力を消費するが、各オフィスに点在するコンピュータをデータセンターに集約すれば、効率化により大きな節電効果が期待できる。東京都ではデータセンターの利用を、快適性と節電を両立させるための効果的な手法としてのサービスが提供されたのだ。

関東地区に約7割が存在し、首都圏直下型地震への危機対応能力の確保は必須の課題である。耐震性確保とともに、停電に対応し、現在ほとんどが24時間の自家発電時間をさらに伸ばす努力が必要だ。また、地方への機能分散も進めなければならない。

センターの地方展開の動きが、国際展開も含んだ形で加速されている。地方自治体や企業においては、震災等の大規模災害に備え、地理的に離れた複数のデータセンターに情報の複製を保存することで、情報の喪失とサービスの停止を最小限にする取り組みが進められている。

情報の収集・解析と制御は、ヒトの頭脳の働きに相当し、データセンターとそのコンピュータは社会の頭脳に相当する。たとえ大災害に見舞われようとも、社会はデータセンターの継続的運用を必要としている。これを表現するため、地方自治体を含めた官民は、地方展開を後押しする優遇税制、災害発生時の燃料、電源供給体制など総合的な政策を構築する必要があると考える。

て、震度6を超える地震と不安定な電力供給という過酷な状況下においても運用を継続できた結果、これらのサービスが提供されたのだ。

その結果、日本のデータセンターは、全世界から「日本品質(Japan Quality)」として、称賛・注目されている。東京電力福島第一原子力

に組織の事業継続性の観点から、第二には節電と快適性の両立のため、データセンターの利用は、さらに促進されるべきである。日本のデータセンターは

北海道、九州、中国地方などへのデータセンターの展開は、震災前からも主に経済性の観点から実施されてきた。例えば、北海道石狩市には、大規模なデータセンターが設置され、運用を開始した。

東日本大震災をきっかけに、経済性観点に加えてリスク分散、バックアップ体制強化の観点からもデータ

が、津波による被害を除

日本

は

は

は